

2022年度事業報告書  
2022年4月1日から 2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 ころ塾

1 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

①2020年4月に公的福祉サービスによる職場復帰支援の充実を目的として、就労移行支援事業所リワークアシストセンターころ塾を開設しました。休職中の方の復職支援を中心として取り組んできましたが、残念ながら松山圏域におけるリワークの認知度向上を充分に行えず、利用者数の確保が困難で設立以来大きな累積赤字を生んでいたことから、組織の存続、経営の安定を図る観点から年度途中の9月30日をもって閉所に至りました。利用されている方に迷惑がかかることが一番の心配でしたが、利用者最優先で取り組んだ結果、他の就労移行支援事業所に移籍した1名の方以外は全員無事に復職を果たし安堵しました。

今後、就労移行支援事業の中で集積した経験やプログラムは、就労継続支援B型事業や職場復帰支援事業等に引き継いで活用していきます。

②従業員支援プログラム、ストレスチェック、セミナー、個別相談を通してころの病を生まない職場づくりに取り組みました。通年で支援した事業所は22社で、契約企業から受けた相談件数は207件でした。セミナーは77回実施し、そのうち12件はオンラインでの実施となりました。新入社員研修やセルフケア、管理職向けのラインケア、企業での対策義務化となっているハラスメント防止研修など受講者は述べ3,060人となり、オンラインの利便性が窺われます。義務化から7年目になるストレスチェックは64事業所で実施、対象労働者は14,293人でした。実施を重ねることで見える事業所の経年変化を分析し、より良い職場環境づくりへの助言を行いました。また、ストレスチェックにおいてもオンライン実施のニーズが増加し、より効率的な実施を提案しました。

引き続きICTの活用も進め、新型コロナウイルスなどの感染症対策とメンタルヘルス対策の両立とともに、利便性・効率化といったニーズの増加に応え、担当者からの相談・打合せの他、オンラインによる取り組みを企業に提案および実施しました。

③気軽な街角相談所の開設時間見直しやオンライン実施で負担軽減を図りながら、社会貢献事業を継続しました。コロナ禍により中止や延期となっていた行政等のころの健康づくり講座や自殺防止対策のイベントが徐々に再開されるようになり、多くの市民の方の参加をいただきました。

④経営の安定を重点目標として取り組む今年度の事業計画では、収益が見込めずマンパワーを必要とする個人利用の復職・就職支援事業は実施しませんでした。

⑤就労継続支援B型事業では、年度内の利用者数26人(年度末登録者22人)、新規利用者4名、終了者4名の実績がありました。一般就労へ移行した利用者はいませんでした。就労継続支援A型へ1名の利用者が移行しました。

後述する就労移行支援事業所の休止に伴う多機能の体制からの変更があり、これまで二分していたスペースを就労継続支援B型事業所単体で使用する形となっています。利用者満足度調査などの結果も参考にし、環境整備を進めました。また新規作業の獲得や、利用者がより主体的に取り組める作業体制の検討など、就労継続支援B型事業所としての新たなステップへの模索を続けています。

新型コロナウイルス感染症の状況により中止していた企業への施設外就労について、少数体制にて実施を再開しました。参加できる利用者数は限られていましたが、工賃向上や就労経験を得るために大きな効果がありました。

⑥就労移行支援事業では、年度内の利用者数4人(年度末登録者0人)、年度内新規利用者0名、年度内終了者4名の実績がありました。年度内終了者の内、休職中の職場への復職に至った利用者は3名となりました。

⑦相談支援事業所では、28件の計画相談を受け、障がいのある方やご家族の不安や困りごとの解消、望む暮らしの実現に努めました。

新型コロナウイルスに関する状況や、世界的な情勢不安などの影響もあり、多くの利用者に不調が見られる一年でした。それぞれの体調に配慮しつつ、福祉サービスの利用中断から社会性の低下に繋がることには至らないよう支援しています。

松山や周辺圏域で相談支援専門員の不足が取りざたされており、当相談支援事業所でも毎月1～2件の新たな相談が入ってきている現状です。全てを受理することができない状況もあり、関係機関と連携を取り調整を図っています。

## (2) 非収益事業に係る事業

気軽な街角相談所（無料電話相談）と当事者参加の「ピアステーション（居場所づくり）」は非収益の社会貢献事業です。しかし、コロナ感染症が収束せず電話相談以外の集合活動はほとんど取り組むことができませんでした。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ①収益事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事の人	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
教育研修・情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>うつ病に関する情報と相談窓口情報の提供</li> <li>うつ病予防対策に関するセミナーの実施</li> <li>自殺防止対策事業の実施</li> </ul>	通年	当施設・県内	4名	市民一般と行政職員、福祉施設職員等 1,433人 (目標達成率143%)	1,771千円 (予算比161.0%)
職場の環境作り支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員支援プログラムの提供</li> <li>うつ病予防対策に関するセミナーの実施</li> <li>ストレスチェックの実施</li> </ul>	通年	当施設・各事業所	6名	労働者17,353人 (目標達成率102%)	21,023千円 (予算比118.1%)
予防支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>うつ病予防・再発予防に係るセミナー、交流会、相談、カウンセリング</li> </ul>	通年	当施設・公共施設	6人	一般市民と労働者 215人 (目標達成215%)	1,041千円 (予算比94.6%)

職場復帰支援事業	・うつ病の回復と職場への復帰を支援するプログラムの提供	通年	当施設	2人	休職中・求職中 労働者 0人 (目標達成率 1%)	858千円 (予算比 429%)
就職支援事業	・離職中の方々に向けたうつ病等の回復から就職を支援するプログラムの提供	通年	当施設			
就労継続支援事業	・慢性化したうつ病患者に対し、うつ病の回復と就職を支援するプログラムの提供	通年	当施設・各事業所	5人	障がいを持つ 就労希望者 24人 (目標達成率 96%)	9,664千円 (予算比 70.0%)
就労移行支援事業	・休職中、離職中の方々に向けたうつ病等の回復から就職を支援するプログラムの提供	通年	当施設	4人	障がいを持つ 復職・一般就労 希望者 3人 (目標達成率 75%)	4,472千円 (予算比 124.2%)
相談支援事業	・障がい者に対して、必要な福祉サービス等が適切に提供されるよう援助	通年	当施設・その他の各事業所・利用者宅	1人	障がい者およびその 家族 28人 (目標達成率 186%)	4,253千円 (予算比 96.6%)

②非収益事業

内部的な体制が整わず、本年度は収益事業の予防支援事業として実施しました。

(2) その他の事業      なし